

SURE: Shizuoka University REpository

<http://ir.lib.shizuoka.ac.jp/>

Title	アジア的シチズンシップの教育のために(2-1)
Author(s)	馬居, 政幸
Citation	静岡大学教育学部研究報告. 人文・社会・自然科学篇. 63, p. 15-42
Issue Date	2013-03
URL	http://doi.org/10.14945/00007328
Version	publisher
Rights	

This document is downloaded at: 2015-07-11T13:05:38Z

アジア的シチズンシップの教育のために（2-1）

For Education of an Asian Citizenship (2-1)

馬 居 政 幸
Masayuki UMAI

（平成 24 年 10 月 4 日受理）

1. はじめに

筆者は、これまで、前世紀末から今世紀にかけての東アジアの変化を視野においた日本の教育の新たなあり方について、次の二度にわたり、私見を月刊の教育雑誌に、1年間を通して連載する機会を得た。

①「アジアをどう教えるか」『現代教育科学』No.486～497

（1997年4月号～1998年3月号 明治図書）

②「アジア的シチズンシップ—道徳教育の再構築—」『学校マネジメント』No.572～583

（2005年4月号～2006年3月号 明治図書）

そして、昨年度（2011）の本研究報告の場を借りて、後者の「アジア的シチズンシップ—道徳教育の再構築—」について、「アジア的シチズンシップの教育のために」との観点から加筆修正し、新たな論考として発表した。

今年度（2012）は、前者の「アジアをどう教えるか」をとりあげ、昨年度に続いて、「アジア的シチズンシップの教育のために」の（2）として再構成し、次の12の主題による新たな論考としてまとめることを試みた。

主題1 アジアという鏡とレンズの中の自己像を求めて

主題2 アイデンティティとしての学び

主題3 ファーストランナーとしての苦悩

主題4 自国へのアイデンティティの迷走

主題5 “パッシング”の流れに抗して

主題6 番外編 香港「返還」をめぐって

主題7 変化・流動する世界へのアイデンティティを

主題8 “支え支えられる関係”への謙虚さを

主題9 “グローバル化”“個別文化”“国”が織りなす絵柄を求めて

主題10 危機の“深層”と“真相”の“狭間”で

主題11 未曾有の経済危機の中で迎える政権交代前夜の隣国事情

主題12 「総合的な学習」の可能性を求めて

ところで、本年（2012）は、本稿執筆時の8月から9月にかけて、日本と韓国、日本と中国との関係において、領土と歴史事象の解釈と意味づけを巡る対立が非常に厳しく顕在化した。他方、「アジアをどう教えるか」を連載した1997年から98年にかけての1年もまた、世界史に残る想定外の変化が、次々と東アジアを構成する国々に生じた年であった。

その一つが、中国に香港が返還された7月1日の翌日に生じたタイのバーツ暴落から始まるアジア金融危機が、大韓民国を実質的に破産状態に追い込む一方で、史上初の選挙による政権交代をもたらしたことである。さらに、半島のもう一つの国のリーダーの突然の病死による交代劇が、冷戦システム終焉後における東アジアの勢力図をより一層不透明にした。

他方、英国による香港返還の日は、この日からわずか10数年でGDP世界2位の座を日本が明け渡すことになる中国が、工業大国にとどまらず巨大な覇権国家（中華大国）への道を歩む兆候を露わにする儀式となった。この中国の急激な拡大を前にして、ASEAN各国では、歴史の教訓をふまえた警戒心を顕在化させる一方で、米国と日本を天秤にかけることで金融危機の先にある自国の繁栄もたらす選択肢を模索する年になった。

その結果、1997年4月から1998年3月にかけて執筆した12回の連載は、アジアの教え方の前に、教える対象のアジアの変化を、まさにリアルタイムで記録する作業となった。そして、このような意図せざる試行錯誤の過程こそ、実はこの連載のテーマで求めた課題であった。

そのため、本研究報告のための新たな論考に再構成するための作業を次の観点から行った。

まず、連載時には、アジアを舞台に次々と生じる想定外の変化により、1年間の連載を前提に準備した構成の改編を余儀なくされた。この試行錯誤の作業の過程を、変化に積極的に対応することでアジア理解の新たな方法を模索する記録と位置づける観点から加筆と修正を試みた。また、その結果、量的にも質的にも連載時の分量を大きく超えてしまったため、12種の主題を分割し、次の二つの論考に整理した。

主題1～主題6 「アジア的シチズンシップの教育のために (2-1)」

主題7～主題12 「アジア的シチズンシップの教育のために (2-2)」

そして、「(2-1)」を『静岡大学教育学部研究報告（人文・社会・自然科学篇）』第63号に、「(2-2)」を『静岡大学教育学部研究報告（教科教育学篇）』第44号に発表させていただくことにした。したがって、本研究報告には、主題1から主題6にまでが収められている。ただし、1から12までの数値が示唆するように、各主題は時間と内容の双方で連続する構成のため、「(2-1)」→「(2-2)」の順序で読んでいただけることを願う。

2. 本論

主題1 アジアという鏡とレンズの中の自己像を求めて

1) 3つの出会い

「アジアをどう教えるか」というテーマで月刊の教育雑誌に連載を開始するにあたり、この連載で追求する課題について、“アジア”に私がこだわるようになった三つの出会い（契機）を通じて提示することを試みた。

その一つは、韓国の人々との出会いである。より正確には、韓国という地で生活する人々の言葉や表情や身振りの中に浮かびあがってきた、日本という国と社会の特異性（異様さ？）との出会いである。

その二つは、ベトナムの人々との出会いである。それは激しく変化するベトナム社会をたくましく生きる人々の熱気を通して見えてきた、“日本の豊かさの危うさ”との出会いである。

いずれも欧米との比較では見出せなかったもう一つの日本の姿である。

その三つは、教育実践と教育行政の現場の内側から見えてきた、戦後日本の教育システムの特異性（問題）との出会いである。新設教科生活科の実施過程への参加、あるいは静岡県教育計画や静岡市の総合計画の原案を策定する責任者として、抽象的、一般的理想論ではなく、具体的、個別的な授業づくりや教育施策のレベルから、21世紀型教育システム構築への課題を考察する機会を得たことである。

この三つの契機が示唆するように、本連載での私の関心はアジアというエリア（地域）で生起する（した、するであろう）個々の事象やその教え方ではない。20世後半の東アジアにおいて、敗戦による未曾有の衝撃を、冷戦システムというシェルターによって半ば意識することなく吸収し、経済大国への道を歩んだ島国＝日本という国家と社会を舞台に構築された教育システムの現在と未来である。

いいかえれば、①日本型教育システムの再構築への課題を、②21世紀を目前に急激に成長し、自立しつつあるアジアという世界を迂回することにより、③教える側と学ぶ側との間に生じる（させる）、情報の交換（コミュニケーション）の方法と価値付与というフレームにこだわりつつ考察することが、本連載の課題である。

ではなぜ、“アジアという世界”を迂回しなければならないのか。その理由を、上述した韓国とベトナムという二つの半島国家との出会いの意味を問いなおすことから述べたい。

2) 他国との関係において

ところで、国際化への対応は、自国認識を基盤にしてこそ可能といわれる。このことに異論はない。だがそれは具体的に何を認識することなのか。

まず最初に浮かぶ答えは、もののあわれ、かしこ、幽玄、わび、さび……といった日本固有の情緒様式（意識構造）を表現する概念やその背後にある文化様式、あるいはそれらを一定の形式で表現した作品ではないか。より単純に、古代国家形成期以来の約2000年にわたる政権交代にまつわる史実とされる事象の認識、という答えがあるかもしれない。少なくとも、小学校や中学校の社会科教科書をみれば、日本の義務教育で教えられる自国認識に相当する部分の多くが、このような知識で構成されていることを否定できない。

しかし、あえて言うまでもなく、これらはいずれも現在の日本という国家の枠組みのもとで、日本を祖国と認知する人々によって形成されたものではない。東アジアの沖合にある列島の一部を舞台に、特定集団を担い手として生じた事象にすぎない。

さらには、これらを記録した文字自体が、大陸の人々によって創造され、半島に住む人たちによって教えられたものである。このことを典型に、先の事象は、いずれも陸や海を通して移動してきた“ヒト、モノ、コト”との関係を除いては語れない。

何よりも、ここで問題としている自国認識という概念自体が、18世紀から19世紀の西ヨーロッパを舞台に生じた変動に起因する、一民族一国家という近代国民国家の枠組みを前提としたものである。加えて、このような近代国民国家の理念が実現したかに見えた20世紀後半の世界にあって、実際に誕生したのは、その大多数が多様な言語、文化、宗教をイデオロギーの帯で強制的に束ねた（縛った）多民族国家であった。さらに、これらの多様性は、東西冷戦の終焉による拘束の正当性の基盤の崩壊により、再びさまざまな次元と様式において解き放たれた。そして、世界は改めて秩序化への道を模索する再編期にあるといえる。

このような、“いま、ここで”という観点から自国認識のあり方を位置づけるなら、最も重要なことは、近代日本国家誕生期以来、百数十年かけてつくられた、一民族、一言語、一文化という神話から自由になることである。

ただし、それは日本国というフレームが不必要ということではない。むしろ逆である。冷戦終了後の世界の流動化と再秩序化への要請こそが、日本の国と社会の輪郭を顕在化させる認識枠組みが問題視される最も大きな要因と考える。そしてこの神話から自由になるための作業にとって最も重視すべきことは、冒頭の二つの出会いが示唆するように、自国の認識は他国の（による）認識と分かちがたく結びついて構成されるという事実である。

3) 鏡とレンズ

“鏡の中の自己”という社会心理学の方法概念が示唆するように、自己は他者を迂回して構成される。私が私であることの確証は、私自身の自己認定ではなく、それを認める他者によって得られる。人は自分の顔を鏡に映すことでしか見るができない。自国の顔もまた同じではないか。“鏡”をどの国にするかで、見える形も色も雰囲気も大きく変化する。

他方、人はあるがままの世界をトータルにとらえることはできない。人が現実として認識する世界は、一定のレンズ（認識枠組み）を通して見出された（構成された）、特定部分にすぎない。自国を知るためのレンズをどの国に求めるかで、焦点づけられる世界が大きく異なることになる。

もちろん、一人の人間の認識構成過程を、それ自体が多数の人間の現実認識で構成される国家という仕組みにとっての自己認識の過程に、安易に適用することは避けねばならない。だが、近代日本の国家形成の基盤が、欧米列強による植民地化への危機意識であったことが象徴するように、日本国や日本人というカテゴリーは、他国（人）との関係において成立する概念で構成されることもまた否定できない。

さらに、このことは近代国家成立期という過去の問題ではない。グローバル化やボーダーレス化が進行する現在と未来にこそ問わねばならない。国境（ボーダー）を越えて地球全体（グローバル）に移動する“モノとカネ”が増加すればするほど、それを担う一人一人の人間にとっては、自己の所属する国の価値が益々高まるという逆説が生じるからである。それを象徴する

のが、国際化の進行とともに利便性を考慮して小型化された日本国のパスポートではないか。この片手に納まる冊子がなければ、いかなる国にも入ることも出ることも不可能だからである。

そして、このパスポートに記入された“日本国”“JAPAN”というラベルが国の境を越えた際に、私が私であることを証明する上で、最も基本となるカテゴリーである。ちなみに、私が自国の存在と自分の生きる世界とのクロスを自覚したのは、初めて釜山行きの飛行機に乗るために、パスポートを片手にもって出国手続きの順番を待っているときであった。

4) 私的世界とのクロスを求めて

ただし、私も含め、多くの日本人は日本人であることを主体的に選択したわけではない。たまたま生を得た地と命を与えてくれた男女に付与された戸籍という仕組みが、日本人というカテゴリーに分類することを強制したにすぎない。しかし、アジアというエリアを構成する日本以外の国々の人々と比較すれば、このような自己（自国）認識はかなり特異といえよう。

もっとも、この特性は、かつての近代国家形成期や冷戦システムにより固定された世界の中では、むしろ有利な条件であった。だが、他国（人）との関係が日常化する世界では、自己（自国）認識の欠如としてみなされる。

それゆえ、今後はこのような国家という制度によって人間の集団を枠付ける仕組みについて、一人一人が改めて自覚的に受容（拒否）もしくは再構築できる契機（仕組み）を意図的に準備する必要がある。もちろん、それはいつか来た道に戻ることではない。逆である。今なおさまざまな社会制度や社会意識に潜在する旧来の国家観や人間観を脱するためにこそ必要である。

その意味で、本考察では、日本という国家を個々人の日常生活から離れた形而上学的な実体としてではなく、あくまで自己を構成する社会的要素の一つとして定位する。いいかえれば、自分の外にあって、誇りや非難の対象となる世界としてではなく、自分が創りうる対象として位置づける。

そしてその延長線上において、かつて日本国（人）の名のもとに行われた他の国々（人々）に対する行為への評価を、一人一人の生き方とのかかわりにおいて問いなおしていきたい。

もっとも、いかに私が日本という記号の及ぶ範囲を私の人格と生活の中に止めようとしても、日本という国家に国籍を求める人間であるかぎり、国家が外側から強制する制度として迫ってくることを避けえない。日本人として生まれることを自分で選んだわけではなくとも、日本という国家が近代化を進める上で犠牲にした人々が存在する事実を無視することはできない。

たまたま日本が支配した国に生を得たことによって、私とは比較にならない苦難の人生を歩まざるをえなかった人々から、その原因の一つが日本という国家の名のもとに強いた制度であると非難されることに対して、謙虚でありたい。ただし、自己が信ずる価値の正当化のために、半島の人々の恨みや悲しみを用いることは慎みたい。

そして、このような私なりの心情と倫理の実践化として次のことを試みてきた。それは、私的な生活世界から離れた日本という国家の補償としてではなく、自分の肉声で“応えと答え”を発することができる範囲に拘ることから実施してきた私のゼミ生との韓国研修旅行である。

5) 学生との旅の過程で

1991年2月に、「韓国の人と歴史と教育の交流旅」と題して11人の学生とともに訪韓したのが最初の旅行である。それ以来、毎年、十数人の学生とともに研修の旅を重ねてきた。この旅

で出会った韓国の人々との語らいが、本考察の基盤にあることは、既に冒頭に述べた。さらに、この研修過程において、私のゼミ生と韓国の子どもたちや学生との間（あいだ）に生まれた数多くの“出会い”や“学び”と“教え”の軌跡については、新たに章を設けて紹介したい。

もっとも、最初はこれほど継続することを想定して始めたわけではなかった。それは私のゼミ生に対する最も重要な研修（学生から見ればゼミ生になる条件）として位置づけるまでに変化（成長？）したのはなぜか。理由は、一回目の旅で、独立記念館の見学を終えた日の夜の懇談会において、学生から私に向けられた次の問いである。

「先生、私たちに戦争責任はあるのでしょうか。」

私はこの問いにいかに応えるか悩んだ。そして言葉を選びつつ、おおよそ次のように答えた。「戦後30年近くを経て生まれたあなたがたに、戦争責任が問われる理由はなにもないと考えます。どのように韓国の人たちから非難されようとも、あなたたちが責任を感じる必要はありません。それは過去のことです。責任を負うのは、直接戦争とかかわった親をもつ私の世代までです。しかし、次の三つのことを理解してくれることを願っています。

そのひとつは、一衣帯水といわれる最も身近な隣の国に住む人たちが、自分たちの国に対して、どのように考えているかを知ること自体が、重要なことであるということです。

半島で生活する若者と列島で生活するあなたたちは、好むと好まざるとにかかわらず、時には友として、時にはライバルとして、これからの時代と社会を共有しなければなりません。さらには、隣国の人々が自分たちの国の過去と現在をどのようにとらえているかを知ること、自分自身を知るためにも重要であると思います。

その二つは、過去ではなく現在のあなたたちの生活を支えている世界を、半島の分断という事実との関係において問いなおしてほしいからです。

たとえ様々な矛盾はあっても、あなたたちは高度経済成長の後の日本の豊かさを基盤にして、現在の自分が存在することは認めるでしょう。もしそうであるなら、その豊かさを可能にした社会システムを構成する重要な要素として、次の悲惨な事実があることを忘れないでください。それは1950年6月25日に、半島の上に引かれた北緯38度線を北から戦車が越えたことにより始まった内戦です。

この戦争で半島の全土が焼土となり離散家族は人口の4分の1にまで及びました。しかし、日本は逆に戦争による特需景気をバネにして戦後復興を遂げました。さらには、敗戦後の日本を統治した米国の政策の変更により、日本の戦争責任を問うことよりも、経済復興を優先させ、その後の高度経済成長への道を開くことになりました。

もし、日本に生まれたことを良しとするなら、その豊かさの前提にある隣国の苦しみに対して、私たちに何ができるかを問うことが必要と考えます。

6) 新たなパートナーシップを

三つ目は、すべては知ることから始まるということです。ただし、それは半島の人々の思いを理解するためではあっても、事実認識や歴史認識を共有することを求めるためではないことも指摘しておきます。本当のパートナーシップは安易に相手の言葉に同意することからは生まれません。互いの違いを認め合うことこそが、真の友情の基盤です。

だが地方で、相違が生じる背景を問い続ける作業もまた忘れないでください。違いを指摘することは簡単です。同時に、それが新たな誤解につながることもまた簡単なことです。

このこととかかわって、あなたたちにとって重要なのは、戦後ではなく新たな戦前を生きているという自己認識だと考えます。その戦争を、兵器ではなく経済や政治や文化による競争に止めるために、そして何よりも互いの誤解が新たな命を奪い合う争いに転換しないように、互いに知り合う機会を用意するのが、教師としての私の役割と考えます。そして、これがあなたたちとの研修旅行を企画した理由であることを理解してください。」

ここに紹介した“答え”に、教師としての私が“応え”るために、学生との韓国研修旅行を続けてきたことは理解されよう。また、研究者としての私の“応え”が、95年度より4年計画で開始し、その後2004年度まで継続した科学研究費（国際学術調査）による「韓国における日本大衆文化の調査研究」である。

しかし、このような韓国を“鏡”とする自己認識への試みは、連載時の前年（96年）の6月と12月に訪問したベトナムのホーチミン市での出会いにより、新たな視点から問いなおされることになる。

主題2 アイデンティティとしての「学び」

1) ベトナムへの旅

上述したように、1996年に2度にわたりベトナムのホーチミン市を訪問する機会を得た。1度目は、静岡市が主催する若者の交流事業の講師としての参加が目的であった。6月14日から17日にかけての短期間の滞在であったが、そこで得たものは大きかった。私のこれまでの自国観や子ども観が大きく揺らぐ出来事に会ったからである。

その結果、この経験を帰国後改めて問い直すことにより、主題1で紹介した韓国で進めている実証調査をベトナムも含めた東（東南）アジア全体に広げる必要性を痛感した。そのため、新たな調査と研究の手掛かりを求めて、同年12月12日から一週間の日程で、研究室の学生二人とともにホーチミン市を再度訪問した。そこで、6月の経験を意味づける出来事に会った。

この2度のホーチミン市訪問で会った出来事という“レンズ”を通して見えてきた私の自国認識の枠組みを紹介するのが本主題の目的である。

ところで、韓国とベトナムは、いうまでもなく中国をはさんで北と南に位置する半島国家である。それゆえ、両国の歴史は、秦の始皇帝に始まる代々の中国王朝による侵略との戦い、あるいは周辺国家（族？）も含めた勢力との自国（民族）の存立をかけた外交努力の軌跡として描かれる。近代に入っても、韓国は日本に、ベトナムはフランスに自国の独立を奪われた。何よりも第2次大戦後、両国は冷戦システム下での「熱い戦争」による分断国家としての苦難の道を歩んできた。

もっとも、ベトナムは米国との戦争に勝利し、社会主義政権に基づく統一をなし遂げた国である。この点では、現在も38度線で分断された資本主義国の韓国とは異なる。だが他方で、ベトナムは統一のあとの混乱を経て、ドイモイ（刷新）という市場経済システムによる国づくりを進行させ、NIEs 4（韓国、台湾、香港、シンガポール）、ASEAN 4（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ）に続くアジアの新興国として、21世紀に最も成長する国の一つとして位置づけられつつあった。

したがって、私はこの時期のベトナムについて、政治システムは異なるものの、基本的にはNIEs 4のトップを走る韓国の延長線上にある国、と思い込んでいた。そのため、96年6月の

初訪問の際に、交流事業の講師という本来の目的に加えて、次のような課題意識を持って日本を離れた。すなわち、それは主題1で紹介した韓国という“鏡”に映った“日本の特異性（異様さ？）”という、これまで自分なりに培ってきた自国認識の枠組みを、類似した位置にある（と思われた）ベトナム社会で確認したい、という課題である。だが、このような私の勝手な思い込みは簡単に打ち砕かれた。それもホーチミン市に着いたその日の夜に、大人ではなく子どもたちによって。

2) 路上を生きる子どもたち

96年6月14日の朝、成田をたって香港経由で約十時間。この日の夕方7時過ぎ（時差は2時間）にはホーチミン市の繁華街にあるベトナム料理のレストランに私たち一行は到着した。

そのレストランで、私たちを受け入れてくれた「さくら日本語学校」のスタッフや学生さんたちと静岡の若者との交流会を兼ねた夕食の宴をもった。その後のことである。ほろ酔い気分でレストランの外に出たとたん、私はいきなり私の腰ぐらいしかない子どもたちに囲まれた。最初は何がおこったかわからずとまどったが、よく見ると何かを買えといっている様子。いわゆるストリートチルドレンとよばれる子どもたちであった。

事情がわかり少し落ち着き、改めて買えと差し出すガムを持つ手をみて、戸惑いは驚きに変わった。その大きさ（小ささ？）は日本の生活科の授業で見慣れた子どもたちの手と同じだったからである。

さらに翌日、これに追い打ちをかけるような出来事に出会った。

お昼前、友人と昼食をかねて買い物に出た街角でのことである。昨晚より少し歳の多い子どもが、ココナツ十数個入りの籠を前後にぶらさげた天秤棒を担いで笑顔で何かをいいながら走りよってきたのである。日本なら当然小学校で勉強している時間である。

目の前の笑顔で数十キロを担ぐ幼いがたくましい腕に、昨晚の子どもたちの小さな手が重なり、私のベトナムの子どもを見る目は驚きから困惑に変わった。これまで生活科授業を中心に日本で培った私の子ども像との間を埋めることができなかつたからである。しかしその困惑が、側にいた友人がふともらした次の言葉で、日本の子どもたちへの“危惧”に転換した。「でも、十年もたてばベトナムも変わるよね」

3) ドイモイの向こうに

周知のように、ベトナムはアメリカとの戦争の終結後もカンボジアや中国などの周辺国と戦い続けた。だがその後、和平を成立させる一方で、統一直後の急激な社会主義化に伴う国内の混乱をも収拾し、1980年代後半に提唱された「ドイモイ（刷新）」とよばれる改革により、私が訪問した90年代末は、新興工業国への坂を勢いよく上り始めていた時期であった。

子どもたちを教え育てる世界においても、直接参観できたホーチミン市の学校を代表に、幼稚園から大学まで、急激に整えられつつあった。特に働きながら学ぶ若者も含めて、子どもや若者の学習意欲は極めて高かった。

だが他方で、全国的には、都市と農村の格差が大きく、義務教育の実施は準備中であった。何よりも、私が路上で出会った子どもたちが体現するように、戦争で破壊された子どもたちの世界の修復はそう簡単ではない。

ただし、このような現象はベトナム固有のことではない。敗戦後の日本にも多くのストリー

トチルドレンがいたことを忘れてはならない。戦後の歌謡界の女王、美空ひばりのデビュー曲「東京キッド」は、まさに日本版ストリートチルドレンの世界を歌ったものである。さらにより重要なことは、ひばりの歌を口ずさんだ子どもたちこそ、二度と破壊と飢えの世界に戻りたくないとの思いで働き続け、経済大国日本の基盤を築いた世代ということである。日本の1950年代後半から60年代にかけての高度経済成長時代とは、この世代が20代～30代に成長した時期と重なるからである。その意味で、今日の豊かさの源は日本版ストリートチルドレンのエネルギーにあるともいえる。

韓国の場合どうか。同様のことが指摘できる。現在の韓国経済の基盤は朴正熙大統領により1960年代後半に開始され、70年代には漢江の奇跡と呼ばれるようになった韓国版高度経済成長時代である。それを担ったのが、1950年に勃発した朝鮮戦争（韓国では6・25もしくは韓国戦争）で家族を失った子どもたちの世代である。

そして今韓国は日本が欧米に追いつくのに要した約半分の時間で、日本へのキャッチアップを射程におく位置にいる。それを象徴するのが、本稿連載時の前年（1996）、先進国グループの代名詞であるOECDへの加盟がアジアで日本以外に初めて認可されたことである。いわゆる経済発展における後発効果といえよう。

それに対してまさにこれから成長しようとする国がベトナムであった。

日本と韓国の経験と比較するなら、ベトナム社会をキャッチアップさせる位置に、私が出会ったたたかたで生活力に溢れたストリートチルドレンを置くことは許されるのではないか。

もちろん、この時期のベトナムの矛盾を体現した彼ら彼女らの状況を肯定するわけではない。だが、彼ら彼女らがベトナム社会を飛翔させる原動力となることも否定できない。何よりも自覚すべきは、この人たちと10年後20年後にアジアを舞台に競争するのが、現代日本に育つ超少子世代の子どもたち、ということである。日本が欧米に、また韓国が日本にキャッチアップするために要した時間と比較すれば、「10年たてば」という私の友人の言葉は決して誇張ではないことが理解されよう。

さらに、ベトナムのストリートチルドレンのようではなくとも、現在の経済成長著しいアジア各国で生まれ育っている“生きる力”に溢れた子どもたちの数は極めて多い。その意味で、このようなアジアの同世代との競争に、日本の学校と教師が得意とする知識と規範の教授→子どもの側の理解→記憶→順応という教育過程で身につけた力のみでは、日本の子どもたちは太刀打ちできないと危惧するのは私のみではないであろう。

これが、ホーチミン市の路上で感じた日本の子どもへの“危惧”の背景である。また、主題1の冒頭に、本連載執筆の契機となった三つの出会いの一つとして、「激しく変化するベトナム社会をたくましく生きる人々の熱気を通して見えてきた、“日本の豊かさの危うさ”との出会い」と記した理由である。

もちろん、このような論理をホーチミンの街角で考えたわけではない。本主題2の冒頭で述べたように、帰国後にホーチミン市で出会った出来事の意味を改めて問い直すことによりまとめたものだが、もう一つ、その考察過程で新たに気づいたことがある。それは、韓国と日本の関係についての次のような位置づけである。

路上でたくましく生きる子どもたちというレンズからみれば、日本も韓国も区別なく、ガムやココナツを買ってくれるお客さんである。

4) アジアの二つの国に

もちろん、これは比喩である。先に述べたように、ホーチミン市を訪問する前の私は、韓国とベトナムを連続線上にとらえていた。いいかえれば、日本を韓国やベトナムとは異なる国として位置づけていた。

だが、ベトナムで見えてきたのは、韓国との連続線上に位置づけられるのは日本の方であった。ベトナムにとって、両国はともにキャッチアップすべき国である。日本が韓国の少し先をいっているにすぎない。同時にこのことは、ベトナムへの経済進出という点では、日本と韓国は対等の立場から競うライバル国であることを意味する。

実際に、私はメコン川を見るために走ったホーチミン市と港町ミトーを結ぶ幹線道路において、土煙をあげて疾走する「現代」や「大字」のマークの入ったバスやトラックに何度も出会った。いずれも韓国の自動車メーカーの名前である。ホーチミン市の真ん中を流れるサイゴン川の河口に並ぶ貨物船にも KOREA の文字が書かれていた。

誤解を恐れずにいえば、ベトナムというレンズからは、日本と韓国は急激に進出している台湾や香港資本と同じように、互いに経済進出を競う二つの国としてしか見えてこない。さらにこのことに関連して、私がホーチミン市で困惑したもう一つの出来事を紹介したい。それはかつて戦ったアメリカやフランスとの関係である。

私のベトナムへの印象の基盤は、あくまで巨大なアメリカとの戦いに多大な犠牲を払って勝利した国である。その抵抗の激しさの一端は、私のような戦争を知らない世代でも、文字通り地下に潜って戦うために掘り進んだクチのトンネルの中に入ってみれば理解できた。さらにいうまでもなくフランスはかつて植民地として理不尽な支配をしていた国である。韓国もまたアメリカとの関係により、ベトナム戦争に参戦せざるをえなかった国である。

ところが、統一後のベトナムは敵であったアメリカとの外交を極めて積極的に推進する政策を選択した。韓国との経済協力が進んでいることは既に指摘した。

確かに一方で、ホーチミン市内にある戦争博物館には、ベトナム戦争時の米軍による無差別爆撃、ソンミ村の虐殺、枯れ葉剤散布による被害などが展示されていた。クチのトンネルも戦争の悲惨さを伝える施設として保存されていた。だが、本屋にはマイクロソフトの最新のOSを始めとして、アメリカ産の情報機器、ソフト、専門書が、世界共通のリアルタイムで、まさに所狭しの様相で並べられていた。アメリカからの観光客も多い。おまけに通りはフランス植民地時代に建てられた建築物で一杯であった。

さらに何よりも、ベトナムの訪問者に共通する第一印象は、ベトナムの人たちの穏やかな笑顔であった。かつて敵であった国と人たちにも差別なく向けられていた（と私には少なくとも思えた）。いかなる拷問にも屈せず、地中に潜んで抵抗したすさまじさと現在のやさしい笑顔の間になにがあるのか。

この疑問を、私は二回目の旅で出会ったホーチミン総合大学のテー先生になげかけた。（この呼び名は通訳してくれた「さくら日本語学校」のシー先生によるもの。テー先生から戴いた名刺には次のように記されていた。

NATIONAL UNIVERSITY IN HOCHIMINH CITY
COLLEGE OF SOCIAL AND HUMANITIES FACULTY OF ORIENTAL
STADIES
Dr Prof BUI KHANH THE

5) キーワードとしての水と寛容

テー先生はおおよそ次のように語ってくれた。

「ベトナムの歴史を理解するためのキーワードは、“水”です。水はすべてを浄化し、沈殿させます。ベトナムの文化の多くは、中国からきました。それらは中国の侵略とともにベトナムにもたらされ、堆積したものです。フランス植民地時代の建築物を現在も使用しているのも同じ理由です。

ベトナムの人たちの心を理解するもう一つのキーワードはトレランスです。ベトナム人は戦争に勝てば、負けた相手が逃げて帰れる道を必ず残しておきます。それでも、戦争はいやです。でも、ベトナムは侵略されつづけてきました。だから、歌を歌って明るくするのは、これが笑顔の理由です」

私は、ベトナムのアイデンティティをトレランス（寛容）という概念と関連づけて笑顔で穏やかに語る小柄なテー先生の姿に、たびかさなる侵略軍を打ち破る一方で、もたらされた文化については積極的に利用するという、したたかさとかくましさを感じとった。

このようなテー先生の話を受けて、日本もベトナムと同様に中国文化の影響をうけた国です、と私は親しみを込めて語りかけた。その私の言葉を通訳のシー先生が訳し終わるのを待ちかねたように、テー先生は、「ベトナムはもってこられたのですが、日本は中国に学びにいったはずですね」と応じられた。私はその穏やかではあるが語気の強さに驚くとともに、笑顔の背後にある強靱な意思を感じとった。

同時に私は、テー先生の「学びにいったはず」という言葉に、日本文化のアイデンティティを問う切り口を感じとった。それをより明確に自覚したのは、テー先生の次の質問である。

「なぜ経済的に成功した日本がベトナムのような貧しい国に学びにくるのですか」

これは、テー先生が学部長をしている東洋学科にいる日本の留学生が一生懸命勉強することへの感嘆と、日本から訪ねてきた私への敬意として問い掛けてくれたものであった。私はテー先生の心に応えるために、テー先生の中国と日本との関係についての認識をふまえて、次の三つの答えを用意した。

- ①ファーストランナーとしての戦略
- ②大競争時代に勝つための戦術
- ③アイデンティティとしての学び

この詳細は主題3と主題4で述べることにする。

主題3 ファーストランナーとしての苦悩

1) 学生の報告

「先生、いってきました。でも驚きました。タイとベトナムの人が日本のことをほめたんです。日本のおかげで経済成長をとげることができたって。本当なんですか。……春休みにタイを旅行したんですが、日本の車や製品が一杯で、日本の企業の進出を実感して、何となくいやな気分がしたのですが……日本の経済侵略をむこうの人たちは嫌っていると思っていたのですが……大学一年の時にODAによるエビの養殖場がマングローブの森を破壊したという講義を聞いたのですが……一体どちらが本当なんですか」

本連載準備中の1997年3月26日から3日間、浜松市内のホテルで一第1回静岡アジア・太平

洋学術フォーラム」(主催静岡県)が開催された。私は本連載の取材もかねて参加したかったが、年度末で日程が調整できず研究室の女子学生のYさんに取材を依頼した。その結果の報告の第一声が冒頭の言葉である。彼女が取材したのは会議のオープニングに設けられた「東アジアの発展の新潮流」と題する記念講演。その中でベトナムとタイの講演者の話についての感想であった。

講演者は、①グエン・スアン・オアイン(ベトナム祖国協力委員会中央最高会議)②李御寧(梨花女子大学碩学教授)③ヴィラボン・ラマンクラ(タイ国上院議員)④M・S、ドブスーヒギンソン(ミャンマー投資管理株式会社社長)の4人である。

私はYさんの報告の言葉の中に、私たち(とりわけ教師)が陥りやすいアジア各国と日本との関係についての認識の問題点を見出した。

2) アジア認識の落とし穴

その一つは、東アジア諸国の急激な経済発展の基盤に、80年代における日本企業の進出やODAに代表される日本政府の援助があることについて、さほど評価されていないことであった。むしろ逆に、それをかつての第二次大戦時における日本軍の侵略行動のイメージと重ね合わせて、日本経済による新たな侵略としてマイナスに評価する論者も少なくなかった。その一人が新入生のYさんへの講義でODAのマイナス面を強調した私の職場の某教授であった。

軍事的な侵略と重ねることは論外だが(そのようにとらえられる原因が日本の側にあることは、残念ながら否定できないが)、確かに、当初、アジア各国において、日本の企業が建設した工場では、日本的経営様式をそのまま導入することが少なくなかった。その結果、文化の異なる現地の従業員との間に摩擦が生じたのは事実である。ODAが必ずしも本当に必要とする人たちの手に届かず、援助される側の状況を考慮しない一方的なインフラ整備が、伝統的な生活様式の改変や自然環境の破壊などさまざまな問題をもたらしたことも事実である。

だが、アジアNIEsやASEAN諸国の経済成長を肯定的に評価するなら、日本の企業進出や政府援助もまた正当に位置づける必要があると考える。勿論、それは日本の経済力を誇るためではない。その位置づけと評価が、アジアにおける日本のあり方を考える上で非常に重要だからである。さらには、本考察のテーマ、とりわけ主題3のファーストランナーであることを前提としたアジアと日本に関する教育の問題を論ずる上で、不可欠の要素と考える。

この点にふれる前にもう一つ、彼女の驚きの背後にあるアジア認識の問題点を指摘したい。

それはたとえ主観的には善意であっても、日本の政府や企業の行為の批判を優先する意識の深層に、当該国の政府や国民を低位にみる意識が潜在していると思えてならないことである。理由は、日本の企業進出や経済援助は各国政府との交渉の過程を経て実施されているという事実を、故意かどうかは別として、結果として無視しがちだからである。

3) 隠された差別

東アジアの中に位置づけられる国々は、開発独裁や権威主義国家と称されるように、いずれも政府権力が非常に強い国家であった。今なおその状態が続いている国家も少なくない。それは政府の許可なく民間企業間の交渉をすることは非常に困難である(あった)ことを意味する。ということは、一方的な日本の政府や企業の批判は、その進出を要請し、許可した相手国の政府とそのもとで生活する国民の判断能力を無視もしくは軽視することにならないか。少なくとも

も、欧米諸国との交渉と同じ目の高さで、アジア諸国との交渉を評価しているとは思えない。

毎日新聞の重村智計氏が『朝鮮病と韓国病上差別一問題のタブーを明かす』（光文社）で、「運動論が日本人の差別意識を隠蔽した」と題して指摘する次のことが参考になる。

「日本での韓国、北朝鮮への対応の主流は、運動論であった。それに加え、先生的立場で説教する言動も生まれてきた。しかし、これまでの日本での運動論は、韓国か北朝鮮のどちらかを支持し、どちらかを激しく非難するものであった。

これは、日本人の心の底にある『韓国人、朝鮮人に日本人以上のことができるわけがない』とか『韓国、北朝鮮の悲惨な状況を見たい』という心理を煽る言動である。「差別だ」との非難を避けるために、韓国か北朝鮮のどちらかへの支持を表明し、自分は差別主義者ではないことを合理化しようとしているにすぎない。

たとえば、日本ではかつて、韓国を激しく非難し、故朴正熙大統領を鬼か悪魔のようにのしる運動が広がった。こうした運動に加わった人たちは、逆に自分の心の中にある韓国人への差別意識を、北朝鮮を支持することで合理化したにすぎないのであった」（178～179頁）

重村氏が指摘する運動論優先の論理に潜在する差別意識の問題は、韓国・朝鮮の人たちに対してのみでなく、広く開発途上のアジア諸国への認識と評価の中にも見出せないだろうか。

もう一つ、参考になる視点を紹介したい。1996年10月、ソウルで開催された「共に生きる日韓協力の未来—開発援助の現代的課題と新たな日韓協力—」と題するシンポジウムでの東京工業大学の渡辺利夫氏の基調講演である。

「1961年の軍事クーデター以来、軍の頂点にいた朴正熙氏の強力な指導力により経済官僚テクノクラートが権力と威信を身につけ、『権威主義開発体制』を推し進めた。そのため1960年代以降の韓国は、工業化と輸出の顕著な実績によって『漢江の奇跡』と称されるほどの評価を欲しいままにした。

ところが注目すべきは韓国、台湾などの権威主義開発体制がこの数年間で一挙に溶解したことである。韓国と台湾は、権威主義開発体制のもとで進められた経済開発に成功を収め、その帰結として所得水準が高い中産層を大規模に創出し、その中産層が新たに政治勢力の中樞を握ることによって権威主義体制それ自体を『溶解』させるという弁証法的発展を演じた。そして所得水準の上昇、社会階層の多様化は、国家統治のイデオロギーとしての権威主義の有効性も希薄化させたのである。

韓国の発展過程にみられた経済発展と政治的民主化とのこうした関連性は、一つのモデルであり、後発の開発途上国とりわけ中国、旧ソ連圏に対する重要な教訓となったといえる」（OECD ニュースレター No.46、17ページ、97年、1月号 海外経済協力基金）

4) 同じ目の高さで

それぞれの国の政府が自国を豊かな国へとテイクオフさせるために、様々な問題点を自覚しつつも、日本の円の力を利用する、という苦渋の選択をせざるを得ないことへの内在的理解なくしては、その国の急激な経済成長に伴う問題点の指摘には慎重でありたい。少なくとも、このような手順をふまない安易な批判は、先進国という位置を前提にした発想といわざるを得ない。まして、豊かな国の問題を豊かになろうとする国に適応したり、自己（所属する集団）の一元的な価値理念による自国の政府批判を、他国の人たちの苦難を利用して現実化させようとする道はとるべきではないと考える。

ではどうすればよいか。私は上記の指摘に当惑するYさんに、次のように語りかけた。

「日本のアジアにおける位置を自分の目と耳で確かめてください。その際に、一つの価値基準で評価することを断念すること。あくまで他国の問題であることを忘れてはならないこと。少なくともその国の人々と生活を共有することなく評価することには慎重でありたいこと。その理由は、自分は一人当たりのGDPが3万ドル以上という生活を享受しながら、500ドルにも満たない国の人たちに工業化に伴う環境破壊を説いて、日本企業の誘致を反対させることが、本当に正しいことなのかを問い続けて欲しいからです。

このことは、単に日本のODAや経済進出の功罪の事実を、公平にバランスよく認識あるいは教育せよ、ということではありません。いかに困難でも、可能な限り多様な要素を、相互に連動させつつ意思決定することに挑戦する志向性をどれだけ培うことができるか。一元的な正義観の具現ではなく、多様な事象の確率論的な生起を追い続ける意思をどこまでも鍛えられるか。これが変動する社会と世界の認識にとって最も重要なことと考えるからです。

さらには、誤解を恐れずにいえば、途上国の人たちに正義があるのでも、NGOが常に時代を先取りしているわけでもありません。勿論、日本の企業や政府のODAに誤りもあれば失敗もあります。これが社会事象本来の特性です。それを特定の立場のみが正しいとするのは、重村氏の言うところの運動論の延長として考えるべきです。

重要なのは、その時々可能な限り多様な要素間の最適値を析出し、その適否を自分で判断する困難から逃げないことです。さらには、いかに慎重に判断しても、人と立場が異なれば問題にされる場合もあるでしょう。何よりも渡辺氏が指摘するように、時間の経過に伴い全く異なる状況が生まれる可能性もあります。必要なのは、自己の判断に固執せずに、それへの評価を正面から受け止める強靱な意思と誤りを認める謙虚さと積極的に新たな知見と価値を吸収する柔軟さです」

このYさんに語った私の言葉が、先に「ファーストランナーであることを前提としたアジアと日本の関係に関する教育の問題を論ずる上で不可欠の要素」と述べた理由である。さらに、主題2の末尾で紹介した、「なぜ経済的に成長した日本がベトナムのような貧しい国に学びにくるか」というホーチミン総合大学のテー先生による問に対する私の三つの答えの第1番目に、「ファーストランナーとしての戦略」を提示した理由である。

5) ファーストランナーとは

しかし、多分、このような問題に関心をもたれる方の中には、日本をファーストランナーとして位置づけることに同意されない方もおられよう。だが、戦後日本のあり方をどのように位置づけようとも、欧米へのキャッチアップ段階を終え、ファーストランナーとしての道を歩まざるを得ないことは否定できない事実である。

ただし、それは欧米に学ぶことが無くなったということではない。先にも述べたが、経済大国日本の優位性を強調するためでもない。まして、大東亜共栄圏の再来を夢見てアジアの盟主としての道を宣言するためでもない。どこかにモデルを求めて、それに従っていればよいという時代は終わったこと。だれかの庇護のもとに自分たちだけの繁栄を願っていればよいとする時代は終わったこと。自国の生きる道は自国で考えなければならず、その問題解決の責任は自分でとるしかないということである。いいかえれば、日本は、①世界同時的に生じている国際化や情報化への対応、②自国独自の少子化や高齢化に伴う問題解決、③キャッチアップ型シス

テムの改編、という三つの課題への対処を、同時に、それも“平時”において進行させなければならない。これは世界のどの国も経験したことがない困難な課題であり、それゆえにこそ、日本をファーストランナーとして位置づける理由である。

ただし、手掛かりは世界中にある。それをいかに取捨選択してシステム転換のコストを最小限に止めるか。そのための“戦略”が必要になる。

6) 東アジアの一国の立場から

ファーストランナーといっても様々である。その代表がパックスアメリカナと総称されるアメリカ合衆国の世界戦略であろう。第二次大戦の戦勝国として、また東西冷戦システムの一方の盟主として、アメリカの正義が世界の正義であることを疑うことなく、ドナルドダックを先頭に、コココーラをのみながら、陽気な笑顔で他国の文化を無視して進んでいく方法であった。加えて、アメリカはこのような方法を国内にも適用し、多文化社会のコストを払い続けてきていることも忘れてはならない。他方、ヨーロッパのように、冷戦構造を前提にしつつも東西それぞれの軍事ブロックを経済ブロックへと転換させ、国境を限りなく縮小させることで共通の経済圏域をつくりあげる方向もあった。ここでも旧植民地との関係を中心に、多様な民族を自国民として迎え入れる努力をしてきたことを見逃してはならない。

では日本の取るべき戦略とは何か。その答えを得るための第一歩がこの連載のテーマである、アジアの一国としての自己像への問いである。これまで無意識のうちにも方法化されていた欧米文化との距離を中心とするのではなく、改めて東アジアの島国としての“いま、ここで”という視点からの自己像への問い。ヨーロッパ型でもアメリカ型でもない、まさに日本型システムの問題である。その詳細は次の主題4で述べたい。ここでは視点の位置のみ指摘しておきたい。それは流行語ともなった人間を不幸にするといった外からのレッテル貼りではなく、その中に自分が生まれ生きている世界としてとらえることである。すなわち、誰か特定の集団や仕組みや個人にマイナスの符号をつけるのではなく、実際に変えることによって生じる痛みを共有することから始めたい。

そしてそのための第一歩が、繰り返すがアジアにおける日本の位置を知ることである。外部の条件が一定である限りシステムの修正は内部要件の組み替えで対処できる。だが、外部が動けばそのシステム全体の組み替えが必要になる。その処理を誤ればシステム自体が崩壊する可能性もある。そして、戦後日本の社会システムの外部条件とは、いうまでもなく冷戦構造である。それが終焉したいま、新たな覇権システムができあがるまで外部条件は流動的にならざるをえない。

もっとも、覇権システムとは優れてヨーロッパ近代が生み出した思想と制度である。他方、21世紀はアジア諸国のパワーが世界に一定の位置を占めるとされる。超大国の支配による世界秩序はまさに20世紀型であり、21世紀型は新たな流動性を前提とするシステムの構築を必要とするかもしれない。それを予兆する言葉が“大競争時代(メガ・コンペティション・エイジ)”であろう。もし、そうであるとすれば、日本の新たな社会システム構築の方向は、日常的に競い合う場となる東アジアの世界の変化を内側に取り込むものでなければならない。これがテー先生への二番目の答え「大競争時代に勝つための戦術」である。

主題4 自国へのアイデンティティの迷走

1) 学生への問い掛け

私の大学での立場は社会科教育講座の教授、担当するのは小・中・高の社会科・生活科・公民科教育法と社会学に関する講義・演習である。その中の社会科教育法（教員養成課程全員が対象）の連載開始年度（97年4月）の講義の冒頭、次に示す小学校学習指導要領の社会科の目標との関係で、日本という国のあるべき方向と自分自身の教育学部への入学や卒業後の人生とをかかわらせてこれまでどのようなことを考えたか（経験の有無と内容）を質問した。

「社会生活についての理解を図り、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を育て、国際社会に生きる民主的、平和的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」

質問の目的は、直接的には戦争への反省から戦後教育の中核として新設された社会科という教科の特性を、その成立時に遡って論ずるための導入とするためである。だが同時に、本連載執筆時の時代状況との関係で、次の二つの疑問を解く手掛かりを求めての問いでもあった。

その一つは、東西冷戦という戦争の終了（勝利）という新たな戦後において、“日本の未来”に現在の“日本の学生”がどれだけ関心を（自分の問題として）もっている（いない）か、という疑問である。「国際社会に生きる民主的、平和的な国家・社会の形成者」と社会科の目標にある以上、少なくとも社会科専攻の学生のなかには、冷戦後の変動する東アジア情勢における自国の可能性（危うさ）に、自己の未来を重ねる者がいるのでは、との期待を抱いての質問でもあった。

もう一つは、これまで試みてきた韓国の学生へのインタビュー調査の過程で生じた疑問である。それは韓国の学生が自分の意見を述べる（主張する）際に、「私」よりも「我が国」を意味する「ウリナラ」という言葉を主語にすることが多いことに対比して、日本の学生の場合はどうかという疑問である。加えて、このような自分の生き方を自国のあり方に関連づけて論じる傾向は、韓国の学生のみではない。表現様式や社会的文脈（語られるシチュエーション）は異なるが、ベトナムで出会った学生や私の大学に留学している中国の学生にも共通することを実感した上での問いでもあった。

結果はどうであったか。残念ながら自分の進路選択と自国のあるべき方向に関連させて考えた経験のある学生を見出すことはできなかった。より正確には、そんなことを考える必要性すら自覚したことがない、ということかもしれない。私の意図を理解できずにとまどう学生も少なからずいたからである。これまでの学生とのつきあいから、ある程度は予測していたものの、「歴史が好きだから社会科を選びました」と素直に明るく語る社会科専攻の学生の笑顔を目の前にして、何ともいえない気分になった。

2) 戦略の担い手は？

主題4の課題は、主題3の「ファーストランナーとしての苦悩」を受けて、急速に日本にキャッチアップしてくるアジア諸国の勢いを考慮しつつ、21世紀の世界システムとなる「大競争時代に勝つための戦術」について、教育システム改編の課題の次元から論ずること、と主題3で予告した。だが、先に紹介した学生への質問の結果から判断するに、“戦術を論ずる以前の問題”があると考えざるをえなかった。彼ら彼女らの自己認識を構成する要素の中に、自国というフレームを見いだせなかったからである。

講義で質問をした年（1997）に入学した学生は、順調に単位を取れば、卒業するのが2001年3月、21世紀の幕開けの年。他方、“戦術”とはいうまでもなく“日本という国”が、20世紀後半に得た繁栄を維持するためのもの。したがって、“大競争時代の主役”として、“戦術の担い手”となるのがこの学生たちから、とみなすことが可能ではないか。その意味で、いくら策を練っても、肝心の彼ら彼女らがその気にならない限り絵に描いた餅にすぎない。ただし、無関心さの原因を学生自身に問うことはできない。私の職場はいうまでもなく教員養成が目的である。入学する学生はいずれも真面目に受験勉強に励んできた男女である。加えて、教師を志望するということは、現在の学校において模範生であった確率が高いはず。

他方、日本の学校教育は、戦前は富国強兵・殖産興業、戦後は民主化・経済成長とスローガンは異なるが、ともに国家が定めた目的実現の手段として制度化された。それゆえ、教師という職業を選択するということは、好むと好まざるとにかかわらず、日本国のあるべき方向に基づいて子どもたちの教育に当たることを意味する。

したがって、もし、教育学部に素直に入学してきた模範的学生の自己認識に問題があるとなれば、その原因は彼ら彼女らを教え育て、教員養成課程に送り出した側にあるといわざるをえない。（もちろん、選抜制度を設計・主催する大学側の責任を問うことが前提だが）

ちなみに、学生に対してと同様の質問を、彼ら彼女らをここまで教え育てた小・中・高等学校の教師にすれば、どのような答えが返ってくるであろうか。その結果は、本研究報告の読者であれば想像できよう。他方、韓国において、「우리나라（ウリナラ：わが国）」という主語を使用する頻度は、学生よりも教師の方が多きことを指摘しておきたい。

どうも主題4の課題である「大競争時代に勝つための戦術」は、国の外のアジアとの関係を問う前に、国の中の問題に注目する必要があるようだ。すなわち、学習指導要領に明記されているにもかかわらず、“結果として”、自国のあり方を自分の生き方との関係でとらえる必要性すら自覚することなく教員養成課程に進学する生徒を再生産している、日本の学校教育システムの特長（功罪）を問いなおすことから始める必要があるようだ。

3) 意図せざる機能

先に紹介した社会科の目標を改めて確認してほしい。「我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を育て」という表現を代表に、このような観点は、社会科という一教科の課題に止まらないはず。より広く、「郷土を愛し、国を愛し、平和を愛する心を育てる教育」といった表現（言説）で、他の教科、道徳、特別活動を含めた学校教育全体の教育実践の課題として、繰り返し強調されてきたのではないか。それにもかかわらず、なぜ学生たちの自己認識を構成するフレームとして、自国認識が根づかなかったのか。

その理由の一つとして、戦後教育批判の文脈で、敗戦への道を歩んだ戦前の国家観への過度の拒否感を絡めた、東西冷戦の国内版としてのイデオロギー批判の所産とする論議がある。逆にそのような見方こそ問題の元凶と声だかに主張する立場もある。だが、冷戦による対立とは、国家システムの選択基準の問題であって国家自体の否定ではない。他方、私が学生の中に見いだしたのは、社会主義国家観でも資本主義国家観でもない。まして誇大（被害？）妄想的な帝国主義の亡霊でもない。国という認識枠組み自体の欠如である。左右いずれにせよ相手の立場を非難する理由に、このような現在の学生の自国認識の問題をあげるとすれば、それは互いに自己の国家観を教えることに失敗したということを確認するにすぎない。

では何が問題か。学校教育システムの社会過程（ソーシャルプロセス）の問題、すなわち日本の社会システムの一つである学校教育システムが、戦後の社会変動の過程において担った社会的機能の“意図せざる過程”として生じた問題である。いいかえれば、何らかの自覚的な意図のもとに行った行為に基づく社会的機能（顕在的）ではなく、それに伴って生じた“もう一つの社会的機能（潜在的）”がもたらした問題である。

それは戦後日本の教育システムが誤りであったとか、失敗であったといったことを意味するのではない。逆である。正しかったかどうかは価値観の問題である以上、判断を留保するが、少なくとも現在の日本の豊かさを享受するのであれば、成功した故に生じた問題としてとらえるべきである。その意味で私は、左右いずれの国家観であっても、それを強調することよりも、現在の学生の健全さを支持したい。ただし、それは東アジアにおける冷戦システムという外部与件が安定していることが前提条件。自国内で完結する社会過程の中で自己の位置を選択することができる限りにおいての健全性である。冷戦システムが崩壊し、新たな世界秩序の再システム化に向けて国家間の権謀術数が渦巻く世紀末においては、自国意識の欠如した国家システムは機能不全に陥らざるをえない。

まして、21世紀は、これまで幾度か指摘してきたように、超大国による覇権システムではなく、経済、政治、社会、文化など様々な次元での多国間の生き残りをかけた競争が常態化するシステムとして再秩序化される可能性が高い。その競争は既に始まっているといえる。国家間の競争においては、自国認識の欠如は競争への参加資格自体を問われることになる。

（世界のグローバル化の進行にともなって、ポダーレスという言葉に象徴されるように、国家というフレーム自体が時代遅れであり、世界・市民として位置づけるべきとの指摘がある。この点についての私見は、既に主題1において、ポダーレス化こそが国の境を高くする社会過程であることを提示した。）

4) システム転換をはばむもの

思うに、戦後日本の教育システムは新たな国家観を提起する困難をさけて、いわば国家観を棚上げすることにより、経済的成功に貢献する社会システムとして機能してきたと考える。他方、成功したシステムを、それも平時において改編することは極めて困難な課題である。成功したということは、そのシステムで利益を得ている人が多数いることであり、システム改編とは、その人たちが不利益を被ることだからである。そのため、たとえ改編の必要性を自覚したとしても、既得権益を守るために、既存機能の維持を求める力が働くことは避けえない。

その意味で、現在の教育システムが自国認識を欠いた自己認識を再生産し続けていることを一概に非難することはできない。加えて、左右いずれにせよ、冷戦システムへの先祖帰りのような国家観の教育の強調（対立）は、次の理由から、問題の所在を指摘する警鐘以上の意味を持たないであろう。すなわち、教育システムはあくまで社会システム全体からみれば下位（サブ）システムの一つにすぎない。主題3で指摘したキャッチアップ型からファーストランナー型への教育システム転換とは、日本の国家システム全体の転換の一つとして行うことが前提。たとえ自国認識を積極的に取り込んだ教育システムの再構築を試みようとしても、肝心の国家観自体が流動状態にある以上、現時点ではオープンシステムにせざるをえない。これが、主題4を、「自国へのアイデンティティの迷走」とした理由である。

5) “教える”と“育つ”のあいだ

では教育システムの次元では転換への努力は必要ないのか。もちろん否である。あくまで自国認識の欠如は「意図せざる過程」であって、システムの顕在的機能ではない。先に確認したように、社会科は「我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を育て」ることが目標。これを代表に、自国認識の必要性を強調することはあっても無視したことはない。だがそれでも根づかなかったということは、皮肉なことに、日本の教育システムは自国認識と自己認識をセットで教育することについて、戦前と戦後の双方で失敗したといえる。

したがって、早急にとりかかるべき教育システム改編に向けての課題は、次のことである。それは“結果として”自国認識の欠如した模範生を再生産してきた、戦後日本の教育システムの“意図せざる過程”のメカニズムの解明である。そしてそのための手掛かりは、「国を愛する」「郷土を愛する」といった言葉が意図する世界の教育を、それを内在化する子どもたち（教師も含めて？）の日常のリアリティ感覚（感性の世界）との関係を考慮することなく（その必要性を自覚せず）進めてきた、戦後の教育過程・課程に見いだせよう。

すなわち、これらの言葉の意味自体を“教える”ことは可能である。より広くこの言葉で表現しようとする概念（コンセプト）を“理解させる”ことも困難ではない。オリンピックやワールドカップでの日本の選手の活躍を教材にした小学校6年の社会科授業、地域の高齢者や外国人を招待しての特別活動など、実践例は少なくない。しかし、それで本当に郷土や国への愛情が“育つ”のであろうか。“愛する心を育てる”という表現が意図するものは、教師（大人）が“用意した場”において、“教えられるもの（知識・技能・態度など）”を学習者（子ども）が“知ること”や“行うこと”に止まるのではないはず。それは一人の自立した人間として“生きること（力）”と結びつくものでなければならないはず

いいかえれば、それは人が成長する過程で獲得した多様な知識や規範を、それを獲得した社会的文脈から離れて、次々と生じる様々な場面（状況）に応じて取捨選択し、ひとまとまりの行動や感情として実践化するために必要な“自分らしさ”の形成、すなわちアイデンティティの形成と密接に結びついた表現と考える。

その意味で、国や郷土に限らず、何かを愛するという「感性」や「心」の在り方にかかわる教育は、子どもの日常の生活経験と連動しなければ、その本来の目的を達成することはできない。だが、現在の子どもたちは、普段の身近な日常生活の中で、国や郷土を愛するという感性を顕現させる場をほとんど待つことができないはず。しかも、このような子どもたちの世界の変化は、学校教育の拡大とともに生じた現象と考える。

いいかえれば、自国認識と自己認識についての学校教育の問題を、感性や心の教育という次元から問いなおすためには、戦後の社会過程において学校の教育過程・課程が果たした役割を顧みることから始めなければならない。

その作業の糸口として、私自身の学校観の転換をもたらしてくれた、二人のお母さんの言葉を紹介したい。その一人は、80年代半ばに伊豆の土肥町で出会ったお母さんである。

この時期、私は、静岡県教育委員会が主導する生涯学習基本計画策定のアドバイザーとして、県内の多くの市町村教育委員会から教育状況の調査と計画策定を依頼された。特に、土肥町では、町民対象の大規模な学習行動調査を実施する機会を得た。その調査過程で訪問した小学校の校長先生から「こちらのお子さんは学校で一番なんですよ」と誇らしく一人のご婦人を紹介いただいた。しかし、その方が、心なしか、伏し目がちに語ってくれた次の言葉は、私の学校

観を根底から組み替える原点となった。

「子どもの成績をほめてくれるのは親としてうれしいです。でも、それはこの子が私の子どもではなくることでもあるのですよね」

2人目は1997年3月、静岡市で出会ったお母さん。静岡市に住む男性と結婚したフィリピンの女性で、私が専門委員をつとめる静岡市総合計画策定のための会議において、市民代表として発言してくれたのが次の言葉である。

「先生、静岡はよいところですよ。学校も素晴らしいです。でも子どもに故郷のことを教えてくれるでしょうか。私たちとても不安なんです。」

なぜわが子でなくなるのか。なぜ不安なのか。新たな主題のもとで考察しよう。

主題5 “パッシング”の流れに抗して

1) 経済大国はいずこに

1990年代、バブル崩壊とともに、「ジャパンパッシング（日本たたき）」にかわって「ジャパンパッシング（日本とばし）」という言葉が流行語になった。その背景は、70年代後半から80年代にかけ、双子の赤字と日本の追い上げで低迷した米国（これがパッシングの原因の一つ）が、90年代に入って情報産業を中心に不死鳥のように蘇ったこと。他方、アジアの巨大な龍、中国がNIEs4やASEAN4などの小龍をおしのけ、いよいよその姿を表し、香港返還に象徴される阿片戦争以来の屈辱を晴らしつつ、21世紀にむけテイクオフに挑もうとしたこと。ともに、冷戦システム崩壊後の再秩序化において、アジアでの主導権を求めるパワーゲームのプロデューサー兼アクターとして競い合うエネルギーにあふれた大国である。

これとは対照的に、80代後半にGDP個人比で米国を抜き、経済大国と騒がれたものの、その後生じた世界変動の過程で、政治、経済、社会のいずれ次元においてもシステム転換を進められない日本は、もう、“たたき”どころか考慮することすら必要なく、ただ、“とばして”いけばよいという椰楡の意味をこめて用いられる言葉が“パッシング”である。

とりわけ、「ルックイースト」という言葉で、戦後日本の経済成長を国づくりのモデルとした東アジア各国のリーダーが、沈みゆく現代日本に抱くイメージとセットで語られることが多くなった。その代表が朝日新聞記者によるインタビュー記事として紹介された、マハティール首相の有力なブレーン、ノルディン・ソピー氏（マレーシア戦略国際問題研究所長、ロンドン・スクール・オブ・ビジネスで国際関係論の博士号取得）の次の言葉であろう。

2) 日本はモデルにならない？

「今の日本は、いわゆる『カエルの危機』に陥っている。カエルは熱湯に投げ込まれるとあわてて飛び出して難を逃れる。しかし、水の中に入れ、火にかけると、飛び出さずに死んでしまう。水温の変化に微調整、微調整を繰り返しているうちに、手遅れになってしまう・・・石油危機はいわば突然かけられた熱い湯だった。いまの日本人には、だれかが、熱湯をかけてやる必要があるのかもしれない」（朝日新聞1997年1月3日「日本経済 世界から見ると2」より）

私はこの指摘を、かつての日米経済摩擦を背景にしたジャパンパッシング（日本たたき）に関する記事と比較して、憂鬱な気分（当たっているだけに）になった。もうひとつこの時期の気分を示す記事を紹介しておこう。朝日新聞の「世界の論調」に掲載されたタイの「ネーション」の記事である。

「神戸市で、学童の頭部を切り、校門前に置く事件があった。水準は高いが、いじめや厳しいしつけでも知られる日本の教育制度に対する憎悪を、犯人は公然と表したかったようだ。一中略—日本の教育制度は、驚くべき経済的成功をもたらした主な理由の一つと広く認められてきた。

しかし、機械的な記憶や厳しいしつけは工業化に都合のいい労働力を生み出すかもしれないが、今日の要求にこたえるものではない。情報化の進んだ現代、生徒に求められるのは批判的かつ創造的に考える能力である。

この点で日本の教育制度がアジアに提供できるものはほとんどない」(1997年6月14日)

神戸市で生じた忌まわしい事件をもとにした評論だが、さすがにここまで断定されると反論を述べたくなった。もっとも、他方で、ソピー氏のインタビュー記事には、氏と記者による次のようなやりとりも紹介されていた。

「(ソピー氏) 国の産業を発展させるには、それぞれの分野で最も進んだ国から学ぶのがもっとも早い。マルチメディアなら米国の手助けが必要だ。サービス産業、とくにデザインなどでは、欧州との関係を密にすることが有効だ。」(記者—工業化が進み、いまさら日本に学ぶことはないというわけですか)「(ソピー氏) いや、日本の工場管理は世界一だし、仕事に対する熱心さもまだ学ばなければならない。大学は別として、初等中等教育はすばらしい。我々は、いまでも日本に恋している。しかし、もはやティーンエージャーの恋愛ではない」

3) 意図せざる過程は？

タイとマレーシアのオピニオンリーダーの評価は、一見相反するように見える。だが、現在、過去、未来とその時期にズレはあっても、日本を自国のモデルに位置づけることは共通。教育制度が経済発展と密接に関連しているとの認識も共通である。

もっとも、いずれもインタビューと紹介記事のため原文を確認できない内容である。その点で、自国のマイナス面を見だし安心する日本の近代知識人の思考様式を、未だ保持する記者(社)の意図というバイアスを割り引いて解釈すべきであろう。

確かに、日本社会が新たな時代に向けてのシステム転換を図るための産みの苦しみの過程にあることは事実である。それをパッシングと揶揄することは簡単である。

だが他方で、中国を含め、東アジア各国の上昇の勢いは、日本が現在苦闘する問題を解決したゆえでない。すなわち、かつて60年代から70年代にかけて、急激な工業化(高度経済成長)に伴う問題を解決するために、日本は多大のコストを支払った。それと類似した状況に、アジア各国もまたその経済発展の段階に応じて次々と陥っていることを、この記事発表後の15年の時空が証明している。

教育の世界もまた例外ではない。近年の東アジアの成長は、自国の内発的な投資よりも海外資本を基盤とする割合が多い。その分、自国民への教育制度の整備は、今の経済成長を左右する不可欠の条件である。

ソピー氏の指摘は、この点でも的を得ている。タイの「ネーション」の意見も、日本をモデルにするかどうかは別として、自国の教育制度が未整備であることを前提とする内容である。

もちろん、これは日本の教育制度を輸入せよというのではない。自国民の手による工業化の進行の鍵は、学校教育の普及拡大であること。それは、意図的かどうかにかかわらず、その方法自体が日本をモデルにする工業化のパターンを意味すること。“その結果として”、日本と

類似した問題を抱えざるを得ないということである。

加えて、華人ネットワークを誇るシンガポールのリー・クアンユー氏の主張で知られるように、東アジア諸国の経済権益を握る人々の文化の基層は、日本と同様に儒教文化である。

この点で、伝統的な儒教倫理が、勤勉や勤労という言葉に集約される近代資本主義のエートスのアジア版として、経済発展のエネルギーを制御する倫理に再構成されているといえなくもない。この点は改めて論じたいが、少なくとも国民教育の普及と中・高等教育の拡大（学校歴による国民の選別配置）を積極的に支持するのであれば、まさに、“意図せざる過程”として、「ネーション」が非難する日本の学校教育の問題が、タイ自身の経済発展と民主化の進行とともに自国内に生じる可能性が大であることを指摘したい。

なぜそうなるか。その答えを日本の戦後社会過程に即して解明するのが主題5の課題である。

4) 学校が子供を奪う

主題4で、私は、“国”や“郷土”に関心をもつ必要性すら自覚しない教育学部の学生の意識を紹介し、それが日本の学校教育が戦後果たした“意図せざる過程（潜在的機能）”の結果であると位置づけた。さらに、日本の経済発展への学校教育の機能をプラスに評価するなら、自分が生まれ育った世界（郷土）や現に所属する世界（国）を自己の生き方と密接に結びつく（アイデンティファイの）対象とみなさない“感性（センス）”もまた、当然の結果として受容すべきであることを指摘した。

そして、この社会過程を解明する糸口として、二人のお母さんの言葉を主題4の末尾に紹介した。その中から、まず伊豆の土肥町で出会ったお母さんの言葉をもとに考察したい。

なお、以下の分析は、日本の現実であるとともに、今後（一部はいままさに）アジア各国の経済発展と自国内の教育制度の整備、さらには民主化の進行とともに生じる問題でもあることを再度指摘しておきたい。加えて、それは、私なりの日本社会に内在するアジア的社会を確証する過程でもあることを強調しておく。

そこで、改めて紹介したい。80年代半ばに生涯学習基本計画策定の事前調査で訪問した伊豆の土肥町で、小学校の校長先生の「こちらのお子さんは学校で一番なんですよ」との挨拶とともに紹介されたお母さんの言葉である。

「子どもの成績をほめてくれるのは親としてうれしいです。でも、それはこの子が私の子どもではなくることでもあるのですよね」

学校で成績がよい子どもとは、大学進学を当然視される子どもである。だが、土肥町は駿河湾に面した小さな町。都市部の有名進学高校に毎日通うのは困難である。そのため、早ければ中学から親類を頼り、遅くとも中学卒業後に家を出て、銘柄大学に進学可能な高校に通うことができる地で下宿生活を始めなければならない。おまけに、もし、実力があって東京の大学に進学すれば、土肥町の住民になる機会は限りなく縮小する。大卒を必要とする職場は、土肥町には極めて少ないからである。

このお母さんの子どもと同様、自分の生まれ育った世界、すなわち故郷を出（捨て）た方は少なくないはず。私もその一人である。

日本の現在の豊かさの基盤は、その功罪も含めて、1950年代後半（昭和30年代）から70年代前半（40年代）にかけての高度経済成長にあることは同意されよう。そしてその担い手は全国各地から都市に移動してきた若者であり、その手段として整備・拡充されたのが戦後の学校教

育のシステムであることにも同意を得られよう。

義務教育修了者を故郷の農業ではなく都市の工場に就職させたのは誰か。成績のよい子どもに町を出て進学高校を受験することを勧めたのは誰か。銘柄大学に進学し、一部上場の企業や中央官庁に就職することを優れた人間の条件として語ったのは誰か。

学校と教師の果たした役割はこれだけではない。

5) 学校が文化を奪う

選抜の前提は全国共通の教育内容である。それを教えることで、地域独自の世界（これが故郷）の価値を奪ってこなかったか。たとえば、方言にかわって標準語を重視したこと。通常、標準語の操作能力はテレビの普及とともに高まったと言われる。だが、標準語が方言の上位にあると教えたのは学校のはず。教科書に記述された言葉がすべて標準語だからである。

言葉は単にコミュニケーションの手段ではない。文化を伝える器として、自らが文化を創造する。地域独自の文化は方言に凝縮されている。学校は、方言と方言が伝える文化よりも、標準語によって教える全国共通の内容を優先してきたはず。

さらに同様の傾向は知的な側面に止まらない。1950年代後半（昭和30年代の半ば）までの日本の小学校には農繁期休みがあった。このことは、個々の地域社会の状況に応じて学校が運営されていたことを示す。だが、その後の学校の歩みにおいて、子どもが生活する地域社会独自の文化や季節感がどれだけ配慮されてきたか。小学校はまだしも、中学校では教科内容を越えた生活様式までも統一してこなかったか。たとえば服装。南北に長い日本列島の季節のズレを考慮しない衣替えの日に、学生服という名の制服に一斉に着替えることを強制してこなかったか。このことは、歴史、自然、風土と結びついた地域社会の文化やそれを支える家庭の文化を無視もしくは低位におく“感性”を前提にしなければ成立しえないはず。

学校教育の課題として、知育偏重が問題視され、感性や心の教育が強調される場合がある。しかし、感情のない人間や知識を持たない人間が存在しえないように、知の教育と感性（心）の教育はメダルの両面のようなもの。問題は知育偏重ではなく、いかなる知を重視する感性を学校は育ててきたかである。故郷を愛する心を育てる教育を強調する前に、日本全国の子どもたちに対して、成長するにしたがって、生まれ育った地と自らを育んだ文化や自然から離れる（捨てる）ことを良いこととする“感性”が培われるようにしたのは誰かを省みてほしい。同様のことは国という言葉で指し示す世界と子どもたちとの関係にも指摘できる。

6) 選別・配慮の先にあるのは

学校が推進した教育システムを通じた若者の都市への移動は、水平的な地域間の移動のみでなく、垂直的な社会的上昇とセットである。すなわち、小→中→高→大という上位学校への進学は、東大を頂点とする銘柄大学への入学とそれとセットになった中央（国）官庁や日本（国）を代表する大企業への就職がゴールである。

その点で、学校教育は、故郷とは異なり、国とのかかわりについては、自己の生き方に関係づける感性を育ててきたといえよう。ただし、それは国家というレベルでのシステムを担う（優秀？な）人を、学校が用意する知識の記憶量と操作速度を競うことで獲得される順位（成績）を基準（業績主義）に選別・配置するシステムとしてである。その結果、国家との距離は個々人の努力で獲得した成績（数値）の差に比例することになる。

そこで問われるのは国への愛ではなく個人の成績である。とすれば、成績の良い者にとって、学校教育は国との関係を強める（アイデンティティの形成）ことに正の相関だが、逆に成績の悪い者には負の相関になる。

その結果、学校によってマイナスの記号を付加された者が、国と自分との関係を重視しなくなっても不思議ではない。さらに、選抜システムの最上位に国の世界があるということは、国の側に選ばれるのは少数者であるということである。多数派は、アイデンティファイの対象から、国という言葉で示す世界を排除せざるをえなくなる。

では、選ばれた少数者には国を愛する感性が培われるか。これも疑問である。理由は選抜の基準が業績主義だからである。すなわち、業績主義は所属する集団自体ではなく、その集団の中のポジション（位置）に価値をおく。学校システムの勝者として国と直接かかわる集団（官庁、企業など）に所属できた者にとって、アイデンティファイの対象は、所属する官庁や企業自体ではなく、自分への評価とセットになった位置（役割・ランク・立場）である。

さらには、その位置を得る競争に勝つための業績づくり（仕事の遂行）自体にアイデンティティを見いだす者も少なくないはず。

したがって、学校教育において、国への愛を優先する感性や心を育むことが困難なのは、選ばれなかった者に対してだけではない。学校で獲得した成績の高低と国家的な機関や企業への所属可能性の確率が、正比例することを正しいと考える限り、選ばれた者にとっても、国という世界のあり方をアイデンティティの中に取り込むことは困難といわざるをえない。

ただし、以上のことはあくまで80年代半ばの土肥町のお母さんの言葉をもとにした考察。もう一人のお母さん、すなわちわが子の教育への不安を訴えたフィリピンから嫁いでこられたお母さんの言葉は何を意味するのか。この答えを次の主題6で述べるのが、連載時に主題5を脱稿した1997年6月時点での構想であった。しかし、翌月に挙行されたまさに世紀末を彩る歴史的イベントに接し、新たな記録に挑む決断を迫られた。1997年7月1日は、前世紀末（1898）に理不尽に割譲された香港が99年をへて英国から中国に返還される日であったからである。

主題6 番外編：香港「返還」をめぐって

1) 歴史的儀式を目にして

1997年7月1日午前0時、香港は英国から中国に返還された。壮大な儀式とともに。

清国を舞台に、19世紀半ばに西欧列強の手で上げられた、武力による侵略の歴史の幕が、大量殺戮兵器で血塗られた20世紀の末尾に、一滴の血も流すことなく下ろされた。そして、異質な社会制度の併存を前提とする「1国2制度」という全く新たな統治様式の歴史的実験の幕が切って落とされた。この実験の成否が東アジアの未来を左右するとともに、より広く、21世紀の人類全体の方向を占う試金石になると思われた。

一方、2世紀にわたる屈辱を晴らすかのような壮大な儀式（イベント）の挙行という事実とは別に、もう一つの事実が“にぎやか”に進行していたのも見逃せない。それは肩を落として去るチャールズ皇太子やパッテン総督を見送ることもなければ、意気揚々と入ってくる中国指導者を拍手で迎えるわけでもないが、記念の長期休暇に対しては、積極的に歓迎する香港の人々の生活である。

自分たちの意にそうかどうかにかかわりなく、きまってしまうればそれを逆手にとって、すべ

てを自分の生活を豊かにするエネルギーに転換させる香港人の逞しさ（健全さ?）。これこそ、軍事力や社会主義（中国型?）による解放（支配?）を阻んだ最も大きな力（長城?）ではなかったか。思うに、「1国2制度」のもとでの“香港の中国化”と“中国の香港化”の具体化を最終的に決定するのは、江沢民国家首席でも董建華香港特別行政区長官でもなく、香港で生活する人たちでなければならない。もし、新たな制度のもとで、香港が現在の繁栄を失い、かつてのベトナム統一後のボートピープルのように、海を渡って逃れる人たちが大量に生じるとすれば、東アジアは極めて不安定な状態に陥る。

もっとも、主題2で紹介したように、ベトナムの場合、統一直後は混乱したものの、1980年代半ばから始めたドイモイ政策の定着により、ASEAN加盟国として、新興工業国への坂を急速に登ろうとしている。この変化は、ベトナム社会主義共和国という国家が、統一後の国民に対して、社会主義国家としての建国のイデオロギーに忠実に生きることを強制することよりも、都市や農村の生活者として生きるエネルギーを積極的に評価する政策に転換することで可能になった。

他方、世界の自由貿易の拠点として繁栄してきた香港と、21世紀の超大国である中国との合体の成否の影響の大きさを考えれば、半島国ベトナムには可能であった統一後の試行錯誤の道が、香港特別行政区にどこまで許されるか疑問である。だが少なくとも、「1国2制度」の具体化の過程で、中国政府が香港を舞台に活躍する人々のエネルギーの価値をいかに評価するかが、東アジアの未来と21世紀の人類のあり方を規定することは間違いないと考える。そして、この21世紀の大競争時代を、アジアを舞台に、“個性豊か”に生き抜く生活者の条件こそ、私が本連載で追求を試みた課題でもある。すなわち、「返還」を契機に中国政府に向けられた問いは、21世紀の日本への問いでもある。そこで主題6は、予定を変更し、番外編として、香港返還にかかわる報道や論議の中から、本考察の趣旨とかかわって私なりに選択した発言（記事）を、歴史の実験のスタート時の証言（タイムカプセル）として記録しておきたい。

2) 「返還」なのか?

まず漢字の「返還」という表現。これはどうも日本における表現であって、当事国はそれぞれ異なる言葉でこの事実を示そうとしているようだ。

当事国とは、いうまでもなくイギリス、中国、香港そして台湾である。表現する言葉が異なるということは、その事実がもつ意味が異なることを示唆している。ちなみに次の四つの会話を読んで、それぞれどの当事国の人の意見かを考えてほしい。

- ①「英国の管理下で力強くなった香港を中国に返すのは心苦しい」
- ②「香港が発展したのは、香港人の努力による」
- ③「台湾が中国に併合された場合にどうなるか、香港をみればわかるのでは」
- ④「香港は返されるのでも、取り戻されるのでもないと思っている。香港はモノじゃないです。ただ中国の一部になるだけです」

答えは明白であろう。①はイギリス人、②は中国人、③は台湾人、④は香港人である。「返還」を間近に控えた1997年6月25日の朝日新聞夕刊に、「香港 立場で見方さまざま」との見出しでまとめられた記事からの引用である。新潟県大和町の国際大学で開催された、イギリス、中国、台湾、香港それぞれの国の若者による、「香港返還」をテーマにしたシンポジウムの様子をレポートしながら、香港をめぐる当事国の見方の相違を伝える記事の一部である。

記者による類型化がやや過ぎるくらいがあるものの、中国では「収回」、香港では「回帰」、英語では「ハンドオーバー」、さらに中国が出す英語版では「ユニフィケーション」（再統合）であることが手際よくまとめられていた。先の4人それぞれの発言と関連づけてみれば、言葉の相違の前提にある「返還」をめぐる立場（意味づけ）の違いが理解できよう。

よく事実の一つといわれる。だが、このフレイズ（命題？）を、何が正しい事実なのかを判断する基準として用いることには慎重でありたい。とりわけ、歴史的事象の認定と理解に適用することは誤りと考えたい。理由は、確かに特定の時間と空間において生じた事象は一つでも、それがもつ意味はその事象とかかわる人の数だけあるとみなすべきだからである。さらに、事実と意味は、理念的には分けて考えることができても、実際の人々の認識過程においては、分かちがたく結びついていることも確認しておきたい。

すなわち、ある社会的事象を事実として認定した瞬間、それを認定（表現）した人にとっての意味もまたその中に入り込まざるを得ない。これが人間の社会認識の原理である。まして、一国の利害と直接関係する社会事象（これが歴史的な事象）について、その事象にかかわる国によって事実認識に相違があることは当然というべきであろう。

このことは、7月1日の儀式に関係した各当事国のリーダーの発言を見れば明白である。かれらの言葉は、先に紹介した自国の若者の発言と事実認識を共有しながらも、次の時代への自国（自己？）の位置を優位にするための政治的判断と駆け引きに満ちていた。

3) 政治家たちの競演

その代表が中華人民共和国の江沢民国家首席の発言である。彼は7月1日、香港での儀式に参加した後、直ちに北京にもどり、首都各界慶祝香港祖国復帰大会で新たな政治的課題を提起した。それは「1国2制度」による平和統一を台湾当局に呼びかけることにより、「香港回帰」よりもより大きな目標（今回の儀式の本当の目的？）である「一つの中国」の実現に向けて積極的姿勢（国外向け？）を示すことであった。それはまた、台湾との統一という大義名分の宣言であるとともに、江沢民体制をゆるぎないものにするための基盤づくり（国内向け）でもあった。

他方、台湾の李登輝総統は7月3日の記者会見で、「台湾は香港ではない。民主を追求し、自由を守る2150万人の決心と、その成果を軽視したり否定したりすることはできない」と述べ、「1国2制度」による統一を拒否した。そして、「香港は中国固有の領土であり、英国の植民統治が終結した意義は深く、われわれもうれしい」と評価しながらも、「香港が今後も自由、繁栄と法治を維持し、最近やっと始まった民主化が加速されることを希望する。そうしてはじめて植民地時代に別れを告げた本当の意義がある」として、「形式上の統一だけではなく、統一の内容を重視している。つまり、民主的で自由でみんなが豊かであるという原則のもとに統一されるべきだ」と強調した。李登輝総統にとって「1国2制度」とは、パッテン総督の位置に自分を見いだすことであった。経済のレベルでの社会主義化は止め得ても、政治の同一化を要求される以上、香港型の統一は自己の立場が喪失することにつながった。その意味で、中国政府の決断は、世界がいかに評価しようとも、絶対に受け入れることのできない条件であった。

もっとも、上記の二人の発言とその論理は、すべて朝日新聞の記事に基づき私が構成したものである（前者は7月1日、後者は7月3日）。当然記事を書いた記者（会社）の価値評価が混入している。たとえ発言自体は両氏の言葉そのままであっても、限られたスペースにどの部分を日本語の活字表現で書き込むかは、記者の価値判断に左右される。そしていうまでもなく、

その記事に基づき再構成した私の価値判断を反映した事実認識でもある。

4) 事実と評価

近年、新聞各社の記事内容の相違が編集姿勢（イデオロギー）と関連づけて問題視される場合がある。このことは、社会の多元的認識を是とする者として、評価すべきことと考える。だが、その問題視（非難？）する視点が、新聞は客観的に正しい事実を報道すべきである、という主張に結びつくとすれば、報道という社会的行為の性格を理解しない論議といわざるを得ない。加えて、客観中立の報道が可能とするものであれば、明らかに誤りといわざるを得ない。

理由は、何万言を費やしても、事象のすべてを伝えることはできないこと。映像も同じである。あるがままの現実をトータルに伝えることは原理的に不可能だからである。

先に事実認識の中に認識主体の価値判断が分かちがたく混入することを指摘した。これは、どのような表現も、表現者の意図（所属集団の意向）と離れてはありえないことを意味する。したがって、いかなるメディアも提供するの素材（情報）であって、意味を伴った“事実にする”のは、読者自身による“意味づけ（評価）”の過程と自覚すべきである。すべての事実は、認識する者のフィルターを通して構築されることを忘れてはならない。

もちろんこれは、メディア（会社や記者）が自由に自己の評価を付与して報道してもよいということではない。まして、事実報道を装って価値判断（利害）を表現する、ということはあるのではないのは当然のことである。

このこととかかわって、負の模範的モデル（スケープゴート？）の役割を担わされがちなのが、日本の知識人？が愛読してきた朝日新聞の編集姿勢であろう。1997年7月1日の社説から、もう一人の当事者、パッテン総督の言葉にからめて述べる部分を紹介したい。

5) もう一つの歴史認識

香港割譲の経過と返還過程を要約・評価したあとの文脈である。

「英国側から侵略と支配に対する謝罪や反省の言葉はない。香港のパッテン総督は、『19世紀の行為に、いま道徳的な責任を問う人はいないのではないか』と述べた。

確かに英国は、近代的システムやインフラを香港に建設した。しかし、それはあくまで英国の利益のためであった。

日本軍は太平洋戦争で英国を追い出し、3年8ヵ月、香港を占領して『人口疏散』を実行し、55万人の住民が香港から強制的に追い出された。いまなお、香港に強い反日的感情が残っていることを、私たちは忘れてはならない」

さすがに朝日の社説である。ここでも日本の戦争責任に結び付けている。だが、私がこの社説を引用した理由はパッテン総督の発言の方にあった。

社説の側の総督発言引用の意図は、後半の主張への導入であり、その理不尽さの強調であろう。だが、残念ながら？私には逆に機能したようだ。

誤解をおそれずにいえば、総督の開き直りとも思える発言に、7つの海を支配した大英帝国の誇りとしたたかさの残滓？を読み取るとともに、私が無意識のうちにも慣れ親しんできた（朝日新聞が最も得意とする）歴史認識とは異なる原則を見いだす思いがした。

このように私が評価？する前提には、次の二つの事実認識がある。その一つは侵略された側の中国と香港、さらに「1国2制度」については対立する台湾も、英国に対する謝罪要求につ

いては共通して提示していないという事実である。さらに、香港、中国、台湾（の人々）の主張が一致するもう一つの事実は、尖閣諸島をめぐる論議（非難）に象徴されるように、20世紀の侵略国日本への非難と謝罪の要求である。

なぜ、侵略という事実（評価）をめぐる、日本とイギリスの間にこのような差が生じるのか。19世紀と20世紀という時間（時代）の差なのか。もし、それなら日本の侵略はこの社説が書かれた時点においても、50年前の1945年（敗戦）に終わり、イギリスの侵略は1997年（香港返還）まで続いていたことによる差が説明できない。両国の統治（支配）形態の差があったのか。これも150年以上にわたる統治と3年8カ月の支配を同次元で比較すること自体が問題であろう。

私見だが、その背後には、①領海を接する東アジアの隣国（経済大国？）故の警戒感、②巨大帝国の立場から倭（属国？）として位置づけてきたはずの島国に侵略された屈辱感、③次の時代に向けてのテイクオフを視野においた政治的、経済的戦略（思惑？）、といった要因が複雑に絡み合った社会意識（価値意識？）が形成されつつあると考える。

もちろん、一人の日本人として、また日本国籍をもつ研究者として、戦争責任への問いを持ち続ける必要性を認めるにやぶさかではない。その私なりの表現の一つが本連載であった。だが、中国政府からの要求には、釈然としない思いを持ち続けてきたことも否定できない。その立場からすれば、パッテン総督の発言は興味深い。

もっとも、アヘン戦争への評価について、その正当性を拒否する認識が、この戦争が生じたときからあったことを、イギリスの名誉のためにも指摘しておきたい。その代表が、「半世紀遅れの清算」と題して、陳舜臣氏が7月1日付けの朝日新聞に寄稿したエッセイに引用しているグラッドストーンの言葉である。

「その原因がかくも不正な戦争、かくも永続的に不名誉となる戦争を、私はかつて知らないし、読んだこともない。」

6) アジアの時代の幕開けだが

陳氏は、このエッセイで香港返還をめぐる論議が中国批判に傾きがちであることをふまえてか、「返還によって香港がどうなるかは、むしろ二義的な問題」と位置づけ、「香港返還（中国では回帰という）は歴史の清算問題である」ことを強調する。さらに「歴史の清算は第二次世界大戦後に、おこなわれるべきであった」として、戦勝国間の戦後処理の問題点を指摘する。そして次の言葉で結ぶ。

「香港は中国に返還された。社会体制のあり様はともかく、アジアは一步、本来の姿に近づいた。21世紀に向けて、アジアの時代がはじまろうとしている」と結ぶ。

陳氏の「アジアの時代」に日本は入っているのでしょうか。

少なくとも、政府、マスコミ、学会を問わず、「返還」という言葉を無前提に使用している事実に基づくなら、日本は自ら進んでアジアの立場を捨てることになりはしないか。「返還」とはあくまでイギリスに代表される欧米列強の立場だからである。改めて主題7以降において、「香港返還」をふまえたアジアの中の日本の位置の変化を多面的に問いなおしたい。

本報告の主題1から主題6に続く主題7から主題12は、「1. はじめに」で述べたように、「アジア的シチズンシップの教育のために(2-2)」として、『静岡大学教育学部研究報告(教科教育学篇)』第44号に発表する。参照いただきたい。